

新型コロナウイルス感染症対策に係る
令和5年度実施事業の効果検証等について

西宮市 政策局 政策総括室

目次

はじめに	1
① 感染症予防対策	2
② 地域医療、福祉施設等への支援	3
③ 市民生活、市民活動への支援	4
④ 子育て世帯支援、子供の学びへの支援	5
⑤ 地域経済支援と雇用の維持	7
⑥ 新しい生活様式への対応	8
⑦ 物価高騰対策	9
⑧ その他	11

はじめに

令和5年度における新型コロナウイルス感染症対策は、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（以下「臨時交付金」という。）なども活用して様々な事業を実施しました。臨時交付金を活用して実施した事業については、事業終了後に効果を検証し結果を公表することが求められており、臨時交付金の対象となっていない事業^{※1}とも合わせ、本市が実施した新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の効果を検証し公表します。なお、効果検証の対象となる実施事業の総事業費及び財源の内訳^{※2}については以下のとおりです。

臨時交付金対象（36件） 総事業費 7,800,078,125 円

財 源 内 訳	臨時交付金	7,586,677,032 円
	臨時交付金以外の国費及び県費	167,339,714 円
	一般財源	46,061,379 円

臨時交付金対象外（9件） 総事業費 303,500,508 円

財 源 内 訳	臨時交付金以外の国費及び県費	253,607,687 円
	その他財源	16,203,282 円
	一般財源	33,689,539 円

※1 臨時交付金を受けていない事業については、特別定額給付金をはじめ国の制度として一律に実施した事業は効果検証の対象外としています。また、庁舎や施設における消毒液等の消耗品購入、清掃委託の強化なども効果検証の対象外としています。

※2 財源内訳について、概算払いとして受けた国費は、精算後の金額を計上しています。

① 感染症予防対策

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R5事業費(円)	実績及び効果検証
○	1	オンライン会議等環境整備事業	総務局	デジタル推進課	R5.7 ～ R6.3	室型ブースの設置等により、Web会議やウェビナーの利用機会を増加させ、対面での会議やイベント等を減少させることで、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図る。	6,535,569	<p>【利用率・利用回数実績】</p> <p>■第二庁舎設置分 対象期間 令和5年10月19日～令和6年8月26日 ・利用率：57.21%（開庁日数:208日 稼働日数:119日） ・延べ利用回数：186回</p> <p>■本庁舎設置分 対象期間 令和6年3月26日～令和6年8月26日 ・利用率：37.14%（開庁日数:105日 稼働日数:39日） ・延べ利用回数：44回</p> <p>対面での接触機会を減少させるWeb会議やウェビナーなどの利用環境を提供することができた。</p>
○	2	保育所等における新型コロナウイルス感染症対策支援事業	こども支援局	保育幼稚園指導課 保育所事業課 保育幼稚園支援課	R5.4 ～ R6.3	保育所等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら、業務を継続的に実施していくため、緊急時の職員確保を行う事業や職場環境の復旧・環境整備等を行う事業に要する経費を補助する。	1,538,000	<p>【実績施設数】22件</p> <p>保育所等において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、業務を継続的に実施することができた。</p>
○	3	消防職員の各種災害現場活動における感染防止対策	消防局	警防課 救急課	R5.8 ～ R6.3	新型コロナウイルス感染症対策として、消防職員が各種災害現場活動において使用する感染防止資機材（感染防止衣等）を購入する。	4,515,128	<p>【実施施設数】9施設</p> <p>各種災害現場活動において使用する感染防止用資器材を購入したことにより、活動隊員の感染防止対策に効果があった。</p>

事業費合計 12,588,697 円

② 地域医療、福祉施設等への支援

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R5事業費(円)	実績及び効果検証
	1	民間老人福祉施設整備補助事業	健康福祉局	福祉のまちづくり課	R5.4 ～ R6.3	老人福祉施設が、新型コロナウイルス感染症対策として行う簡易陰圧装置の設置やゾーニング環境等の整備（家族面会室の整備等）費用を補助する。	26,200,000	【簡易陰圧装置設置補助実績】5件 居室への簡易陰圧装置設置経費を補助することで、徹底した感染症対策を支援することができた。
○	2	介護施設等におけるPCR検査等受診支援事業	健康福祉局	高齢介護課	R5.4 ～ R6.3	介護施設や介護サービス事業所において感染者が発生した場合に、行政検査の範囲外とされた職員や利用者のPCR検査費用を補助する。	1,449,076	【補助件数】8件 対象事業所に補助金を交付し、介護サービス事業所の休業・廃業を可能な限り抑えることができた。
	3	介護施設等におけるサービス提供体制確保事業	健康福祉局	高齢介護課	R5.4 ～ R6.3	介護施設や介護サービス事業所において感染者が発生した場合に、衛生品の費用や、従事者の休職に対する人材確保費用等を補助する。	143,477,000	【給付実績】70件 感染者が発生した事業所に補助金を支給し、介護施設等におけるサービス提供体制が確保できた。
	4	障害施設等におけるPCR検査等受診支援事業	健康福祉局	障害福祉課	R5.4 ～ R6.3	障害福祉サービス事業所等において感染者が発生した場合に、行政検査の範囲外とされた職員や利用者のPCR検査費用を補助する。	78,373	【補助件数】1件 対象事業所に補助金を交付し、障害福祉サービス事業所等の休業・廃業を可能な限り抑えることができた。
○	5	障害者総合支援事業費補助事業（事業所等サービス継続支援）	健康福祉局	障害福祉課	R5.4 ～ R6.3	利用者又は従業者に感染者が発生した障害福祉サービス事業所等が、必要な障害福祉サービスを継続して提供するために必要な支援を行う。	2,782,000	【補助実績】13件 職員又は利用者新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した障害福祉サービス等事業者が、感染機会を減らしつつ、必要な指定障害福祉サービス等を継続して提供するための費用を補助することで支援を行うことができた。
○	6	介護者感染時高齢者一時受入事業	健康福祉局	生活支援課	R5.4 ～ R5.5	在宅高齢者の介護者等が新型コロナウイルス感染により入院した場合に、高齢者本人を一時的に受け入れることが可能な施設を確保する。	300,514	【受入件数】0件 介護者の感染時に在宅で取り残される可能性がある、高齢者の一時受入先を一定確保することができた。受入実績はないが、空床補償を行っている。
○	7	介護者感染時障害者一時受入事業	健康福祉局	生活支援課	R5.4 ～ R5.5	在宅障害者の介護者等が新型コロナウイルス感染により入院した場合に、障害者本人を一時的に受け入れることが可能な施設を確保する。	291,042	【受入件数】0件 介護者の感染時に在宅で取り残される可能性がある、障害者の一時受入先を一定確保することができた。受入実績はないが、空床補償を行っている。

事業費合計 174,578,005 円

③ 市民生活、市民活動への支援

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R5事業費(円)	実績及び効果検証
	1	未来づくりパートナー事業 (コロナ課題解決型)	市民局	市民企画課	R5.6 ～ R6.2	市民活動団体等がコロナ禍で顕在化した課題の解決等を目的に企画・提案・実施する事業に対して市が資金的なサポートを行う。	833,000	【実施件数】4件 提案事業への補助を行うことで、コロナ禍で顕在化した課題の解決につながる取組を支援することができた。
	2	生活困窮者自立支援事業	健康福祉局	厚生課	R5.4 ～ R6.3	生活困窮者に対して、生活保護に至る前の段階での自立相談支援、住居確保給付金の支給、就労準備支援等を実施し、生活困窮者の自立を図る。新型コロナウイルス感染症の終息が見通せないため、令和2年度より強化した人員体制を継続し、相談者の利便性向上を図る。	83,511,161	【新規相談受付件数】769件 コロナ禍以前と比較して生活困窮者からの相談件数が増加したことに対応するため、強化した人員体制を継続し、相談支援体制の向上を図ることにより、相談者の自立に向けた支援を実施することができた。
○	3	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業	健康福祉局	厚生課 健康増進課	R5.4 ～ R6.3	新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響により生活に困窮される方々等への支援体制の強化に向けて、地域の実情に応じて、柔軟かつ機動的に実施することができるよう、県内市町等の取組を包括的に支援することを目的とする。	12,938,600	・新型コロナウイルス感染症に対応した自殺防止対策事業 【みやっこころのサポートダイヤル実績】相談件数307件 【こころと暮らしのなんでも相談会実績】実施回数5回 相談件数4件 新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクの高まりを考慮し、こころの健康や生活苦・借金等の悩みに対して電話にて相談に応じることができた。 ・保護施設等における感染拡大防止等対策支援事業 【補助件数】3件 衛生用品の調達費用を補助することにより、保護施設のサービス提供体制の維持に資することができた。 ・生活困窮者自立支援の機能強化事業 【新規相談受付件数】769件 (③ 市民生活、市民活動への支援の2「生活困窮者自立支援事業」の一部を交付金対象事業として実施したため、「生活困窮者自立支援事業」全体の件数を記載している。) コロナ禍以前と比較して生活困窮者からの相談件数が増加したことに対応するため、強化した人員体制を継続し、相談支援体制の向上を図ることにより、相談者の自立に向けた支援を実施することができた。
事業費合計							97,282,761円	

④ 子育て世帯支援、子供の学びへの支援

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R5事業費(円)	実績及び効果検証
○	1	母子保健衛生費補助事業	健康福祉局	地域保健課	R5.4 ～ R6.3	妊婦への分娩前のウイルス検査費用を補助する。	35,000	【補助実績】4件 新型コロナウイルス感染症の影響で不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査を補助することで、出産前の妊婦の支援をすることができた。
	2	生活困窮世帯の子供の生活・学習支援事業	こども支援局 健康福祉局	子供家庭支援課 厚生課	R5.4 ～ R6.3	コロナ禍で塾費用を捻出することが難しい、ひとり親家庭など生活困窮世帯に対して、中学1～3年生及び義務教育学校7～9年生に拡大し、学習習慣の習得や高校進学の支援に取り組む。	37,005,580	【申込者数】135人 低収入かつ収入源が不安定な方が多い当事業の対象家庭が、コロナの影響を大きく受けていたことから、令和4年度より対象学年を拡大し、より早期に学習支援を実施したことで、学習習慣の習得や学習意欲の向上に取り組めた。
	3	子育て世帯訪問支援事業	こども支援局	子供家庭支援課	R5.4 ～ R6.3	家事・育児等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅をヘルパーが訪問し、不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。	1,280,166	【支援回数】12世帯 313回 ヘルパーが保護者の不安や悩みを傾聴するほか、家事・育児等の支援を実施することにより家庭や養育環境を整えることで、児童虐待の未然防止・再発防止にもつながった。
	4	子育て家庭ショートステイ事業	こども支援局	子供家庭支援課	R5.4 ～ R6.3	保護者が病気、出産、育児疲れなどにより児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童を預かる子育て家庭ショートステイ事業において、里親の居宅を新たな預かり先として追加するとともに、利用日数の上限を増やすことで、レスパイト目的で定期的に利用できるようし、コロナ禍で育児負担が増えている家庭における虐待の未然防止に取り組む。	4,949,337	【利用日数】435日 令和4年度より里親宅を新たな受入先として追加し、利用日数の上限を増やしたことで、利用ニーズに対応できるようになるとともに、定期的な利用にもつながった結果、利用家庭の負担軽減となった。また、マッチングの業務委託により、担当者の負担も軽減できた。
	5	子ども食堂運営補助事業	こども支援局	子供家庭支援課	R5.4 ～ R6.3	子ども食堂が実施する、食事を提供する事業、地域との交流・学習支援及び子供の居場所づくり事業に要する経費の一部を補助する。また、家庭事情等により支援を希望する子育て世帯に対し、子ども食堂が弁当等を無償提供する場合に経費の一部を補助する。	6,165,891	【補助実績】 子ども食堂運営支援事業補助金20団体 子どもの食サポート事業補助金4団体 子ども食堂が実施する、食事を提供する事業や子供の居場所づくり事業、弁当等を無償提供する場合は経費の一部を補助し、子ども食堂の運営者が継続的・安定的に事業を実施できるよう支援することで、子ども食堂に参加する子育て家庭を間接的に支援できた。
○	6	スクール・サポート・スタッフ配置事業	教育委員会	教育人事課	R5.4 ～ R6.3	教職員が子供の学びの保障に注力できる環境を整備するため、感染症対策に従事するスクール・サポート・スタッフを各校に配置する。	65,334,941	【配置実績】市立学校全63校 各校にスクール・サポート・スタッフを配置し、校内の消毒作業などに取り組むとともに、感染症対策のために増加した業務にも従事することで、感染拡大を防止し、教職員の負担を軽減することができた。

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R5事業費(円)	実績及び効果検証
○	7	小学校のトイレ環境改善事業	教育委員会	学校管理課	R5.4 ～ R5.10	小学校トイレにおける飛沫拡散防止、ウイルス繁殖抑制を目的とした感染症拡大防止対策として、便器の洋式化と床の乾式化を実施する。	59,380,433	【改修実績】5校 29か所 小学校トイレの洋式便器化及び湿式床の乾式化改修を行うことで、飛沫拡散防止等、感染症対策を強化することができた。
○	8	中学校のトイレ環境改善事業	教育委員会	学校管理課	R5.4 ～ R5.10	中学校トイレにおける飛沫拡散防止、ウイルス繁殖抑制を目的とした感染症拡大防止対策として、便器の洋式化と床の乾式化を実施する。	37,283,181	【改修実績】5校 20か所 中学校トイレの洋式便器化及び湿式床の乾式化改修を行うことで、飛沫拡散防止等、感染症対策を強化することができた。
○	9	公立幼稚園感染防止対策事業	教育委員会	学校管理課	R5.10 ～ R6.2	公立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策のために必要な保健衛生用品の購入を補助する。	162,613	【補助実績】市立幼稚園2園 各幼稚園における感染防止対策に必要な保健衛生用品の購入を支援し、感染症対策を強化した保育環境を整備することができた。
○	10	学校保健特別対策事業費補助金	教育委員会	学校管理課	R5.4 ～ R6.3	各学校が感染リスクを最小限にしなが、円滑な教育活動を推進するために必要な経費を学校に配当して支援する。	51,907,852	【支援実績】市立学校全63校 各学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続するための経費を各学校に配当して執行することで、各学校の感染者及び濃厚接触者の発生に伴う対応や、その後の教育活動継続等に要する取組及び学校における効果的な換気対策に係る取組を支援することができた。
○	11	感染症対策に係る出席停止者等への学校給食費免除事業	教育委員会	学校給食課	R5.4 ～ R5.5	市立小・中学校、義務教育学校、特別支援学校において、本人、同居家族等に感染症の症状又は疑いがあり出席停止となったことや、学級閉鎖により給食を喫食できなかった者の給食費を免除する。	1,007,310	【免除実績】出席停止分1,007,310円 学級閉鎖分0円 出席停止により登校も給食喫食もできない子の家庭の心理的、経済的な負担を軽減することができた。
○	12	高校奨学生対象オンライン学習通信費給付金事業	教育委員会	学事課	R5.4 ～ R6.3	経済的理由により就学が困難な高等学校、高等専門学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部に生徒がいる世帯に対し、ICTを活用した家庭学習に係る通信費を給付する。	5,257,640	【支給実績】387件 経済的理由により就学が困難な高校生について支援することができた。
○	13	学びの指導員配置事業	教育委員会	学校教育課	R5.4 ～ R6.3	感染拡大防止に係る業務に対する教員の負担軽減や感染症に配慮した学習活動の取組を支援するため、「学びの指導員」を配置する。	15,147,840	【年間配置時数・人数】14,880時間 延べ725人 「学びの指導員」を全ての市立小、中、義務教育、特別支援学校に配置し、児童生徒の学習の充実・補充、放課後の補習等に活用することで、新型コロナウイルス感染症による学習面への影響を低減することができた。

事業費合計 284,917,784 円

⑤ 地域経済支援と雇用の維持

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R5事業費(円)	実績及び効果検証
○	1	地域公共交通運行支援事業	政策局	交通政策課	R5.10 ～ R6.3	新型コロナウイルス感染症及び燃料価格高騰の影響を受けながらも、市民生活や経済活動を支える路線バス事業者及びタクシー事業者に対し、補助金を交付する。	86,017,000	【交付実績】路線バス：3社 タクシー：51事業者 コロナ禍における原油価格高騰等により極めて厳しい経営環境にある交通事業者に対し支援を行うことにより、地域公共交通の維持に資することができた。
○	2	中小企業等デジタル化促進助成金事業	産業文化局	商工課	R5.9 ～ R6.3	コロナ禍等による物価高騰の影響を受け、厳しい環境にある中小企業等が、デジタル技術を活用した販路開拓や生産性向上に取り組む事業に対し、経費の一部を補助する。	77,528,000	【補助実績】279件 補助金を交付することで中小企業等のデジタル化を促進させ、業務効率化促進に資することができた。
○	3	商店街お買い物券・ポイントシール事業	産業文化局	商工課	R5.7 ～ R6.1	商店街等が取り組む期間限定のプレミアム付きお買い物券・ポイントシールの発行を支援し、消費喚起と地域商業の活性化を図る。	174,160,891	【補助実績】13団体 お買い物券・ポイントシール事業へ補助を行うことで、商店街店舗の新型コロナウイルス感染症の影響を緩和し、利用者の消費喚起に貢献することができた。
○	4	西宮市商業団体活動継続補助事業	産業文化局	商工課	R5.7 ～ R6.3	コロナ禍や物価高騰により、売上が減少している商業団体等を支援するため、商業団体等が負担する街路灯及び防犯カメラの電気料金を補助する。	3,411,400	【補助実績】15団体 商業団体等が負担する街路灯及び防犯カメラの電気料金を補助することで、各団体の活動継続への費用負担を緩和することができた。
○	5	トラック運送事業者燃料高騰対策支援金	産業文化局	商工課	R5.10 ～ R6.3	コロナ禍等による燃料価格高騰の影響を大きく受ける中小貨物自動車運送事業者の事業継続を支援することを目的として、兵庫県トラック協会西宮支部が実施する西宮市トラック運送事業者燃料高騰対策支援金交付事業に要する経費を補助する。	9,285,300	【補助実績】1件 兵庫県トラック協会西宮支部を通じて支援を実施することで、中小貨物自動車運送事業者（58事業者）の事業継続促進に資することができた。

事業概要 350,402,591 円

⑥ 新しい生活様式への対応

交付金 対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R5事業費 (円)	実績及び効果検証
○	1	西宮市自動通話録音機 無償配付事業	市民局	地域コミュニティ 推進課	R5.4 ～ R6.3	新型コロナウイルスの影響で外出が減り在宅時間が増 加した70歳以上の方に対し、特殊詐欺対策機能を有 する自動通話録音機を無償配付することにより、高齢 者の特殊詐欺被害を防止する。	52,696,657	【配付実績】7,100件 外出機会の少なくなった高齢者が、配付された機器を利用することにより、特 殊詐欺犯人からの電話を取ることを未然に防ぐとともに、特殊詐欺被害防止 への意識向上につなげることができた。

事業費合計 52,696,657 円

⑦ 物価高騰対策

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R5事業費(円)	実績及び効果検証
○	1	キャッシュレス決済を活用したポイント還元による消費喚起事業	産業文化局	商工課	R5.7 ～ R5.11	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民に対し、その負担を軽減するため、消費下支えを通じた生活支援を行うと同時に、市内経済の活性化による市内事業者への支援にもつなげる。	437,064,241	【ポイント還元実績】407,090,605円 各キャッシュレス事業とも期間内の決済回数・額も増加したことで、市民の消費マインドの低下も軽減でき、市内経済の活性化にも寄与した。
○	2	介護施設等・障害福祉サービス事業所等・救護施設 物価高騰対策支援給付金支給事業	健康福祉局	高齢介護課 障害福祉課 厚生課	R5.8 ～ R6.3	コロナ禍において物価高騰が継続している中、必要な各種サービス・支援が提供される体制を維持するため、事業所・施設等に対して支援を行う。	616,652,596	【給付実績】2,831件 対象事業所に給付金を交付し、介護サービス事業所の休業・廃業を可能な限り抑えることができた。
○	3	令和5年度西宮市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業	健康福祉局	臨時給付金担当課	R5.5 ～ R6.3	コロナ禍において物価高が続中、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	5,564,691,996	【給付実績】 市民税均等割非課税世帯給付46,939世帯 市民税均等割のみ課税世帯給付3,528世帯 子ども加算給付4,339人 電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計負担増の影響が特に大きい低所得者世帯に対して、国の交付金を活用し、適切な支援を行うことができた。
○	4	児童福祉施設等における食材費・光熱費等高騰対策支援事業	こども支援局	保育幼稚園指導課 子供家庭支援課 保育幼稚園支援課 育成センター課	R5.7 ～ R6.3	コロナ禍において物価等の高騰による利用者負担の増加を抑制するとともに、継続的・安定的にサービスを提供できるよう、一時支援金を支給する。	95,130,000	【支援実績】208施設 11団体 新型コロナウイルス感染症による影響が続く中で、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者に対し、その実情を踏まえた支援を行うことができた。
○	5	子ども食堂等における食材費・光熱費等高騰対策支援事業	こども支援局	子供家庭支援課	R5.4 ～ R6.3	コロナ禍において食料品価格、光熱費等の物価高騰の影響を受けた子育て家庭を支援するため、無料又は安価で子育て家庭に食事を提供する子ども食堂等を運営する団体に対し支援金を給付する。	1,493,400	【支援団体数】18団体 コロナ禍において物価等の高騰により負担の増える子ども食堂の運営者が継続的・安定的に事業を実施できるよう支援することで、子ども食堂に参加する子育て家庭を間接的に支援できた。
○	6	食材の高騰による保育所給食費の値上げ抑制	こども支援局	保育所事業課	R5.4 ～ R6.3	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている公立保育所給食の食材費について、高騰分を補填することで、給食費（保護者負担）を増やすことなく給食の質及び量を確保する。	15,133,683	【給食数実績】605,832食 高騰した食材費分を補助することで、給食費を値上げすることなく想定していた給食を実施することができた。

交付金対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R5事業費(円)	実績及び効果検証
○	7	公衆浴場に対する燃料費高騰対策支援事業	環境局	環境企画課	R5.7 ～ R6.3	コロナ禍からの経済回復期において、原油価格高騰による影響を緩和するため、原油価格高騰の影響の大きい一般公衆浴場に対し、支援金を交付し、事業継続を支援する。	1,550,000	【支給実績】西宮市内における一般公衆浴場5湯 市内一般公衆浴場5湯に支援金を交付したことで、燃料費高騰によって生じた市内一般公衆浴場5湯の負担を軽減することができた。
○	8	省エネ家電買い換え促進事業	環境局	環境企画課	R5.8 ～ R6.3	コロナ禍からの経済回復期において、エネルギー価格の高騰による影響を鑑み、省エネ性能の高い家電製品の購入を支援することにより、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減及び温室効果ガスの削減を図る。	124,006,637	【第1弾交付実績】2,685件 【第2弾交付実績】588件 家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高い家電製品への買い換えなどを支援することができた。
○	9	公立学校に対する光熱費高騰対策支援事業	教育委員会	学校管理課	R5.4 ～ R6.3	新型コロナウイルス感染症対策として、換気しながら空調設備や空気清浄機等を常時稼働しているが、電気代がエネルギー価格高騰等の影響を受けているため、地域住民が利用する市立学校の光熱費（高騰相当分）を支援する。	33,379,984	【支援実績】市立学校全63校 エネルギー価格高騰等の影響を受けている各学校の電気代について、高騰相当分の支援を行うことで、換気しながら空調設備や空気清浄機等を常時稼働できる環境を整備し、感染症対策を強化することができた。
○	10	学校給食費保護者負担軽減事業	教育委員会	学校給食課	R5.4 ～ R6.3	学校給食の水準維持のため令和5年4月より学校給食費を改定したが、コロナ禍における物価高騰等による保護者の負担を軽減するため、保護者負担額を実質的に改定前の金額に据え置いた（教職員は除く）。	145,410,163	【対象者数実績】 4・5月喫食分31,935人、 6月喫食分31,831人、 7・9月喫食分31,912人、 10・11月喫食分31,740人、 12・1月喫食分31,707人、 2・3月喫食分31,588人 学校給食費の保護者負担分を実質的に据え置きとし、子育て世帯の経済的な負担を軽減することができた。
○	11	給食食材費高騰対策事業	教育委員会	学校給食課	R5.4 ～ R6.3	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている学校給食の食材費について、高騰分を補填することで、給食費（保護者負担）を増やすことなく学校給食の質及び量を確保する。	46,530,922	【給食数実績】6,413,681食 高騰分を補填することで、給食費（保護者負担）を増やすことなく学校給食の質及び量を確保できた（教職員は除く）。
○	12	下水道事業における電気料金の高騰対策事業	上下水道局	経営企画課	R5.4 ～ R6.3	物価高騰の影響により収支状況が悪化したが、収支を改善することにより、料金改定をせず現在の下水道使用料を維持することで、市民生活を安定させることを目的とする。	46,808,516	物価高騰の影響により収支状況が悪化したが、収支を改善することができた。

事業費合計 7,127,852,138 円

※1・12の事業については物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の対象。3・8の事業については新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の対象。

⑧ その他

交付金 対象	NO	事業名	担当局	担当課等	実施期間	事業概要	R5事業費 (円)	実績及び効果検証
○	1	新型コロナウイルス感染症対応に係る消防職員の特殊勤務手当支給事業	消防局	消防局 総務課	R5.4 ～ R5.5	新型コロナウイルス感染症対策に係る消防職員の特殊勤務手当を支給する。	3,260,000	-

事業費合計 3,260,000 円